



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,287	△10.7	888	△59.5	1,092	△55.2	541	△66.1
27年3月期第2四半期	26,069	19.3	2,195	6.4	2,440	2.3	1,597	6.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 305百万円 (△85.0%) 27年3月期第2四半期 2,043百万円 (△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.83	—
27年3月期第2四半期	13.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	54,823	35,381	64.5	319.05
27年3月期	55,928	36,580	65.0	315.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,381百万円 27年3月期 36,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,100	△6.4	2,600	△27.6	2,900	△25.5	2,090	△30.8	18.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	138,730,741株	27年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	27,833,002株	27年3月期	23,697,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	112,082,181株	27年3月期2Q	116,432,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び受注残高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の売上高は、物流システム事業がほぼ前年並みを確保したものの、機械・プラント事業の落ち込みやその他の事業の反動減などにより232億87百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、主力事業における採算性が低下したこともあり8億88百万円(前年同四半期比59.5%減)となり、経常利益は10億92百万円(前年同四半期比55.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億41百万円(前年同四半期比66.1%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

国内補修工事の期ずれや海外大型工事が最盛期を過ぎたことなどにより、当事業の売上高は124億85百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。営業利益は、売上高の減少に加え海外工事における採算性が低下したことなどにより6億27百万円(前年同四半期比63.7%減)となりました。

・物流システム事業

主にネット通販業や小売業向けの新設案件を中心として売上計上されたことなどにより、当事業の売上高はほぼ前年同四半期並みの75億86百万円(前年同四半期比0.1%増)を確保しましたが、営業利益は大型案件における採算が低下したことなどにより29百万円(前年同四半期比90.4%減)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、売上高は32億15百万円(前年同四半期比17.6%減)と減収となったものの、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、営業利益は4億51百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月6日に公表致しました業績予想から、変更はありません。

なお、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が169百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,907	12,066
受取手形及び売掛金	10,256	9,111
リース投資資産	1,444	1,706
有価証券	3,700	4,099
商品及び製品	65	53
仕掛品	3,853	3,774
原材料及び貯蔵品	1,091	1,233
繰延税金資産	455	421
その他	1,743	615
貸倒引当金	△54	△33
流動資産合計	33,463	33,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,190	2,350
機械装置及び運搬具(純額)	1,603	1,364
工具、器具及び備品(純額)	192	236
土地	9,498	9,475
建設仮勘定	91	525
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	13,577	13,951
無形固定資産		
投資その他の資産	382	336
投資有価証券	7,379	6,317
繰延税金資産	81	73
退職給付に係る資産	524	490
その他	865	944
貸倒引当金	△345	△340
投資その他の資産合計	8,504	7,486
固定資産合計	22,464	21,774
資産合計	55,928	54,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,646	2,666
短期借入金	2,518	2,514
1年内返済予定の長期借入金	728	191
未払費用	3,304	4,066
未払法人税等	1,215	424
繰延税金負債	22	3
前受金	3,635	3,844
賞与引当金	285	270
受注損失引当金	362	713
完成工事補償引当金	255	211
その他	595	417
流動負債合計	15,570	15,323
固定負債		
長期借入金	615	1,085
繰延税金負債	888	750
再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,607
退職給付に係る負債	350	363
資産除去債務	224	224
その他	87	87
固定負債合計	3,777	4,118
負債合計	19,348	19,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,273
利益剰余金	18,797	18,879
自己株式	△4,957	△5,959
株主資本合計	33,525	32,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,805
土地再評価差額金	995	999
為替換算調整勘定	△549	△499
退職給付に係る調整累計額	334	303
その他の包括利益累計額合計	2,814	2,608
非支配株主持分	240	—
純資産合計	36,580	35,381
負債純資産合計	55,928	54,823

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,069	23,287
売上原価	21,752	20,320
売上総利益	4,316	2,966
販売費及び一般管理費	2,121	2,078
営業利益	2,195	888
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	162	165
為替差益	18	—
その他	68	94
営業外収益合計	274	282
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	—	47
その他	21	23
営業外費用合計	29	77
経常利益	2,440	1,092
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産売却損	—	27
合併関連費用	—	25
その他	0	0
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	2,448	1,047
法人税、住民税及び事業税	884	402
法人税等調整額	△55	113
法人税等合計	829	515
四半期純利益	1,619	531
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△229
土地再評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	△89	30
退職給付に係る調整額	△38	△30
その他の包括利益合計	423	△225
四半期包括利益	2,043	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,033	334
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,448	1,047
減価償却費	369	383
長期前払費用償却額	2	0
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	353
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△64	△43
受取利息及び受取配当金	△186	△188
支払利息	7	6
合併関連費用	—	25
為替差損益 (△は益)	△84	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	△8	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,284	1,133
未収入金の増減額 (△は増加)	△53	927
リース投資資産の増減額 (△は増加)	45	△289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,043	△51
前渡金の増減額 (△は増加)	△121	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000	819
前受金の増減額 (△は減少)	△2,941	214
その他	△399	△102
小計	△1,250	4,411
利息及び配当金の受取額	188	188
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△672	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△0
定期預金の払戻による収入	80	—
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△456	△887
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	39
投資有価証券の取得による支出	△101	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	204
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	392	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△467	△567
自己株式の取得による支出	△1,002	△1,002
配当金の支払額	△590	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,032	1,259
現金及び現金同等物の期首残高	16,893	14,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,861	15,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	14,589	7,576	22,166	3,902	—	26,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	224	△224	—
計	14,589	7,576	22,166	4,126	△224	26,069
セグメント利益	1,727	303	2,030	363	△198	2,195

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,030
「その他」の区分の利益	363
全社費用(注)	△210
その他の調整額	11
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	12,485	7,586	20,071	3,215	—	23,287
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	279	△279	—
計	12,485	7,586	20,071	3,495	△279	23,287
セグメント利益	627	29	656	451	△220	888

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	656
「その他」の区分の利益	451
全社費用(注)	△225
その他の調整額	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	5,698	37.9	7,391	38.9	1,692	29.7
	(2,062)	(13.7)	(3,108)	(16.3)	(1,046)	(50.7)
物流システム事業	8,218	54.6	10,830	57.0	2,612	31.8
	(115)	(0.8)	(66)	(0.4)	(△49)	(△42.5)
その他	1,127	7.5	784	4.1	△342	△30.4
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	15,044	100.0	19,007	100.0	3,962	26.3
	(2,178)	(14.5)	(3,175)	(16.7)	(997)	(45.8)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	23,777	73.7	18,683	61.8	△5,093	△21.4
	(12,598)	(39.1)	(9,504)	(31.4)	(△3,094)	(△24.6)
物流システム事業	7,531	23.3	10,775	35.6	3,244	43.1
	(99)	(0.3)	(20)	(0.1)	(△78)	(△78.9)
その他	948	3.0	773	2.6	△175	△18.5
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	32,256	100.0	30,232	100.0	△2,024	△6.3
	(12,698)	(39.4)	(9,525)	(31.5)	(△3,172)	(△25.0)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。